2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	サン電子株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6736	URL	https://www.sun-denshi.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	内海　龍輔
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	木村　好己　(TEL) 052-756-5981
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,112	8.8	6	―	477	△78.2	△8,933	―
2026年３月期中間期	4,701	△18.9	△144	―	2,186	―	4,442	―

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　△7,981百万円(　―%)　2026年３月期中間期　2,439百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△415.06	―
2026年３月期中間期	199.85	199.64

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	48,710	39,136	80.3
2026年３月期	53,652	48,181	89.7

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　39,104百万円　2026年３月期　48,133百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	50.00	50.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

(注)2027年３月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,400	25.2	350	―	2,000	△61.0	△7,600	―

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．12「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：有

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．12「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	24,007,728株	2026年３月期	24,007,728株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,479,310株	2026年３月期	2,489,816株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	21,523,659株	2026年３月期中間期	22,227,330株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（会計方針の変更に関する注記） ……12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） ……12
（セグメント情報等の注記） ……13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により景気が緩やかに回復基調で推移しております。一方、中東情勢の影響や、金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として、①情報通信（セキュリティ、M2M/IoT）関連分野での新たな顧客価値の創造、②エンターテインメント（遊技機及びゲーム）関連分野での新たなIPの創造、③グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大を推進し、各種の施策に取り組んでおります。

このような状況の下、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間 連結会計期間 （百万円）	当中間 連結会計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
売上高	4,701	5,112	411	8.8
売上総利益	1,212	1,423	210	17.4
営業利益又は営業損失（△）	△144	6	150	―
経常利益	2,186	477	△1,709	△78.2
親会社株主に帰属する中間純利益 又は中間純損失（△）	4,442	△8,933	△13,375	―

主な増減要因

当中間連結会計期間の売上高は51億12百万円と前中間連結会計期間に比べ４億11百万円の増加となりました。前中間連結会計期間に比べ増加した主な要因は、グローバルデータインテリジェンス事業、エンターテインメント関連事業及びIT関連事業のそれぞれにおいて売上高が堅調に推移したことによるものです。

売上総利益は前中間連結会計期間に比べ２億10百万円増加の14億23百万円となり、販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間に比べ59百万円増加したものの増収及び売上総利益の増加により、営業損益は前中間連結会計期間の△１億44百万円から６百万円となり、黒字転換を果たしました。

経常利益は４億77百万円と前中間連結会計期間に比べ17億９百万円の減少となりました。前中間連結会計期間に比べ減少した主な要因は、持分法適用関連会社であるCellebrite社の持分法による投資利益が４億39百万円と前中間連結会計期間に比べ17億67百万円減少したことによるものです。

親会社株主に帰属する中間純利益はCellebrite社の持分変動利益を25億34百万円計上したものの、2025年３月期に関する名古屋国税局の税務調査に基づく更正決定通知（※）を受領したことに伴い、過少申告加算税及び延滞税を含む法人税・住民税及び事業税等を過年度法人税等として119億96百万円を計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べ133億75百万円減少の△89億33百万円となりました。

※本更正通知は当社が無償給付を受けたCellebrite社株式に係る取扱いであり、課税処分等につきましては、税務当局の決定を不服として、法令に基づき名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行っております。

＜セグメント別の業績概況＞

［グローバルデータインテリジェンス事業］

	前中間 連結会計期間 （百万円）	当中間 連結会計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
売上高	578	793	215	37.2
売上総利益	133	160	26	20.2
セグメント利益（営業利益）	63	82	19	30.8

主な増減要因

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、Cellebrite社製品を中心とした販売及びサブスクリプション契約件数の増加により、前年同期比で増収増益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	2,789	2,838	48	1.8
売上総利益	648	721	72	11.2
セグメント利益（営業利益）	307	297	△9	△3.1

主な増減要因

遊技機関連事業につきましては、遊技機部品等の出荷数量が増加したこと等により、前年同期比で増収増益となりました。

ゲームコンテンツ事業につきましては、２タイトルの新作を発売したものの、前年同期比で減収減益となりました。

[IT関連事業]

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	1,342	1,487	144	10.7
売上総利益	421	539	118	28.2
セグメント利益（営業利益）	66	144	78	117.3

主な増減要因

IT関連事業につきましては、国内で前年同期において各通信キャリアの3G回線停波に伴うLTE（4G）への移行需要が一巡したことによる需要減が見られましたが、当中間連結会計期間におきましては当該影響が解消したことや、各種コストの上昇に伴う販売価格の改定を進めたこと、連結子会社であるEKTechグループがマレーシアで堅調に売上を伸ばしたことにより、前年同期比で増収増益となりました。

[ウェルネス事業]

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	―	0	0	―
売上総利益	―	0	0	―
セグメント損失（△）（営業損失）	△11	△17	△5	―

主な増減要因

ウェルネス事業につきましては、連結子会社であるサンデジタルヘルス株式会社を通じて、スリープテックを使い睡眠の質改善分野でリードするMyWaves Technologies社の製品を当中間連結会計期間より販売いたしました。立上げ初期につき販売数量が僅少にとどまったことや先行費用が発生したこと等により、前年同期比でセグメント損失が拡大しました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 （百万円）	当中間 連結会計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
流動資産	8,610	7,103	△1,506	△17.5
固定資産	45,041	41,606	△3,434	△7.6
総資産	53,652	48,710	△4,941	△9.2
流動負債	5,276	9,394	4,118	78.1
固定負債	195	179	△15	△7.9
負債	5,471	9,574	4,103	75.0
純資産	48,181	39,136	△9,044	△18.8

主な増減要因

（資産）

流動資産の主な減少要因としては、金銭の信託７億円、売掛金及び電子記録債権４億３百万円及び原材料３億70百万円の減少であります。

固定資産の主な減少要因としては、投資有価証券72億71百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、関係会社株式37億97百万円の増加であります。

（負債）

流動負債の主な増加要因としては、短期借入金37億14百万円、支払手形及び買掛金１億84百万円及び契約負債１億80百万円の増加であります。

（純資産）

純資産の主な減少要因としては、利益剰余金100億12百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、為替換算調整勘定８億56百万円及びその他有価証券評価差額金１億７百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

	前中間 連結会計期間 （百万円）	当中間 連結会計期間 （百万円）	増減額 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	872	△10,650	△11,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,835	8,132	4,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,865	2,614	5,479

主な増減要因

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前年同期は８億72百万円の収入に対して、106億50百万円の支出となりました。主な減少要因としては、法人税等の支払額121億30百万円及び持分変動利益25億34百万円であります。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益31億33百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前年同期は38億35百万円の収入に対して、81億32百万円の収入となりました。主な増加要因としては、金銭の信託の解約による収入７億円及び投資有価証券の売却及び償還による収入75億６百万円であります。主な減少要因としては、固定資産の取得による支出１億４百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前年同期は28億65百万円の支出に対して、26億14百万円の収入となりました。主な増加要因としては、短期借入金の純増加額37億８百万円であります。主な減少要因としては、配当金の支払額10億78百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2026年５月15日に公表しました2027年３月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,194	2,314,583
金銭の信託	700,000	―
売掛金及び電子記録債権	1,359,185	955,449
未収入金	38,767	38,865
製品	475,221	446,241
仕掛品	331,019	230,246
原材料	2,390,039	2,019,144
その他	1,074,536	1,099,535
貸倒引当金	△99	△99
流動資産合計	8,610,866	7,103,967
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	424,590	435,095
有形固定資産合計	1,373,634	1,384,139
無形固定資産		
のれん	459,278	452,840
その他	168,227	175,330
無形固定資産合計	627,506	628,170
投資その他の資産		
投資有価証券	11,031,651	3,760,512
繰延税金資産	324,871	371,257
関係会社株式	31,037,897	34,835,449
その他	646,211	627,338
投資その他の資産合計	43,040,632	39,594,557
固定資産合計	45,041,773	41,606,867
資産合計	53,652,639	48,710,834

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,310	1,202,350
短期借入金	2,416,500	6,131,432
1年内返済予定の長期借入金	36,504	36,504
未払費用	264,263	246,943
未払法人税等	66,411	113,036
前受金	55,598	42,423
契約負債	1,185,870	1,366,174
賞与引当金	94,499	95,710
その他	138,335	160,278
流動負債合計	5,276,294	9,394,854
固定負債		
長期借入金	138,658	120,406
繰延税金負債	8,430	6,746
再評価に係る繰延税金負債	10,212	10,212
退職給付に係る負債	6,714	7,410
その他	31,116	34,905
固定負債合計	195,131	179,680
負債合計	5,471,425	9,574,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,097,606	2,097,606
資本剰余金	3,570,504	3,558,327
利益剰余金	50,317,706	40,305,249
自己株式	△10,766,291	△10,722,293
株主資本合計	45,219,526	35,238,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124,957	△17,280
繰延ヘッジ損益	54,550	46,734
土地再評価差額金	△434,495	△439,049
為替換算調整勘定	3,419,102	4,275,570
その他の包括利益累計額合計	2,914,200	3,865,973
株式引受権	15,142	2,566
新株予約権	32,344	28,870
純資産合計	48,181,214	39,136,299
負債純資産合計	53,652,639	48,710,834

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,701,096	5,112,573
売上原価	3,488,488	3,689,514
売上総利益	1,212,607	1,423,058
販売費及び一般管理費	1,356,721	1,416,593
営業利益又は営業損失（△）	△144,113	6,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	152,592	28,930
為替差益	2,600	―
有価証券売却益	―	48,737
持分法による投資利益	2,206,633	439,163
その他	3,010	8,956
営業外収益合計	2,364,836	525,788
営業外費用		
支払利息	14,133	34,224
為替差損	―	3,551
自己株式取得費用	10,304	―
支払手数料	9,390	17,198
その他	575	122
営業外費用合計	34,405	55,097
経常利益	2,186,317	477,155
特別利益		
固定資産売却益	―	149
投資有価証券売却益	―	194,682
持分変動利益	2,234,015	2,534,765
特別利益合計	2,234,015	2,729,598
特別損失		
投資有価証券売却損	―	72,971
その他	0	0
特別損失合計	0	72,971
税金等調整前中間純利益	4,420,333	3,133,782
法人税等	△21,694	70,615
過年度法人税等	―	11,996,729
法人税等合計	△21,694	12,067,344
中間純利益又は中間純損失（△）	4,442,027	△8,933,562
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	4,442,027	△8,933,562

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失(△)	4,442,027	△8,933,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,898	115,534
土地再評価差額金	―	△4,554
為替換算調整勘定	△25,701	17,172
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,064,012	823,622
その他の包括利益合計	△2,002,815	951,773
中間包括利益	2,439,212	△7,981,788
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,439,212	△7,981,788

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,420,333	3,133,782
減価償却費	116,623	102,997
のれん償却額	28,983	33,909
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△101	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	350	1,210
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	213	695
受取利息及び受取配当金	△152,592	△28,930
支払利息	14,133	34,224
為替差損益（△は益）	4	228
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△170,448
持分法による投資損益（△は益）	△2,206,633	△439,163
持分変動損益（△は益）	△2,234,015	△2,534,765
売上債権の増減額（△は増加）	330,061	417,533
棚卸資産の増減額（△は増加）	287,160	501,038
仕入債務の増減額（△は減少）	203,360	180,847
前払費用の増減額（△は増加）	△143,566	△25,071
未収入金の増減額（△は増加）	6,147	1,874
預け金の増減額（△は増加）	△27,588	12,223
長期前払費用の増減額（△は増加）	34,625	3,390
契約負債の増減額（△は減少）	267,933	180,303
未払費用の増減額（△は減少）	△11,072	△3,855
預り金の増減額（△は減少）	25,704	△1,109
未払消費税等の増減額（△は減少）	△272,760	△2,209
その他	△43,333	70,224
小計	643,971	1,468,932
利息及び配当金の受取額	61,907	28,930
利息の支払額	△14,133	△34,224
法人税等の支払額	△27,732	△12,130,661
法人税等の還付額	208,764	16,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,778	△10,650,129

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	10,030	30,176
金銭の信託の解約による収入	18,100,000	700,000
金銭の信託の取得による支出	△14,000,000	―
投資有価証券の取得による支出	△182,825	―
投資有価証券の売却及び償還による収入	―	7,506,995
有形固定資産の取得による支出	△53,607	△51,247
無形固定資産の取得による支出	△37,875	△53,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,835,722	8,132,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	327,951	3,708,200
長期借入れによる収入	9,048	―
長期借入金の返済による支出	△22,998	△18,252
配当金の支払額	△1,113,363	△1,078,895
ストックオプションの行使による収入	8,934	8,154
自己株式の取得による支出	△2,060,969	―
その他	△13,886	△5,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,865,282	2,614,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△568	△19,079
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,842,649	77,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,986,385	2,093,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,829,034	2,171,479

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」といいます。）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-２項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式（当社の子会社株式及び関連会社株式を除く）について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-２項に定める経過的な取扱いに従っており、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用につきましては、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当社及び一部の連結子会社において、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	グローバルデータインテリジェンス事業	エンターテインメント関連事業	IT関連事業	ウェルネス事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高							
一時点で移転される財	45,723	2,779,650	1,127,248	―	3,952,621	―	3,952,621
一定期間にわたり移転される財	532,817	―	215,657	―	748,474	―	748,474
顧客との契約から生じる収益	578,540	2,779,650	1,342,906	―	4,701,096	―	4,701,096
外部顧客への売上高	578,540	2,779,650	1,342,906	―	4,701,096	―	4,701,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	9,776	―	―	9,776	△9,776	―
計	578,540	2,789,426	1,342,906	―	4,710,872	△9,776	4,701,096
セグメント利益又は損失(△)	63,283	307,239	66,503	△11,290	425,737	△569,850	△144,113

（注）１　セグメント利益の調整額△569,850千円には、セグメント間取引消去2,485千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572,336千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	グローバルデータインテリジェンス事業	エンターテインメント関連事業	IT関連事業	ウェルネス事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高							
一時点で移転される財	92,182	2,836,493	1,115,139	89	4,043,903	―	4,043,903
一定期間にわたり移転される財	701,677	―	366,992	―	1,068,669	―	1,068,669
顧客との契約から生じる収益	793,859	2,836,493	1,482,131	89	5,112,573	―	5,112,573
外部顧客への売上高	793,859	2,836,493	1,482,131	89	5,112,573	―	5,112,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,879	5,089	―	6,969	△6,969	―
計	793,859	2,838,373	1,487,221	89	5,119,543	△6,969	5,112,573
セグメント利益又は損失(△)	82,798	297,570	144,542	△17,021	507,889	△501,425	6,464

（注）１　セグメント利益の調整額△501,425千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△501,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。